２０２７年度（令和９年度）
東北大学法科大学院入学試験　一般選抜（前期）・法曹基礎課程特別選抜（開放型）
試験科目：民事法（商法）

第１問

監査等委員会設置会社である株式会社において，重要な業務執行の決定を取締役に委任することができるか，簡潔に（5行程度）説明しなさい。

第２問

取締役会設置会社であるX株式会社の代表取締役Aの長女Bが，米国の大学に2年間留学することになったため，X社は，Bのために，2年間の海外旅行保険契約を，P保険会社との間で50万円の保険料を支払って締結した。このXP間の海外旅行保険契約の効力について，会社法上どのような問題が生ずるか，簡潔に（5行程度）検討しなさい。

第３問

A株式会社は，B株式会社の発行済株式の議決権の70%の株式を保有しており，B社の親会社である。AB間において，B社の主要事業をA社に対し5億円で譲渡する旨の事業譲渡契約が締結された（本件事業譲渡）。B社からA社に譲渡される事業の価値は実際には10億円であったものの，B社の株主総会においては，70%の議決権を保有するA社が賛成したことによって，本件事業譲渡は承認された。B社の本件事業譲渡を承認した株主総会決議の効力について，簡潔に（5行程度）検討しなさい。

第４問

Aは，AI（人工知能）の開発を行うX株式会社を発起人として設立しようとしている。創業メンバーの一人であるBが有するAIに関する特許権がX社の事業に必要であったため，Aは，将来設立されるX社を代表して，Bとの間で，X社の設立後にX社がBの特許権を1000万円で購入する旨の契約を締結した。この特許権譲渡契約の効力をめぐる会社法上の問題について，簡潔に（5行程度）検討しなさい。

第５問

株式会社の取締役が，取締役を退任したにもかかわらず，取締役としての登記が残存している場合に，当該退任取締役が，会社法429条所定の対第三者責任を負うことがあるかどうかについて，簡潔に（5行程度）検討しなさい。